

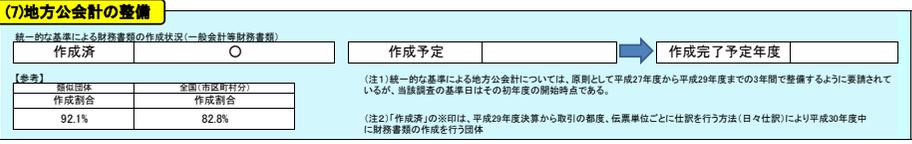
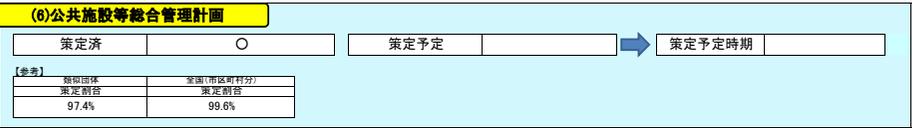
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		97.2%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		85.7%	88.1%
		91.7%	97.9%
		97.3%	96.9%
		81.6%	68.3%
		97.0%	91.2%
		45.5%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	2	100.0%		0	68.9%	39.2%
7	5	71.4%	専ら管理委託を受けている施設との一体的な管理を行っているため	0	78.9%	46.9%
1	1	100.0%		0	57.1%	49.1%
0	0			0	0.0%	13.2%
0	0			0	100.0%	87.8%
0	0			0	80.6%	76.3%
0	0			0	65.4%	58.7%
1	1	100.0%		0	80.0%	74.1%
0	0			0	58.3%	63.6%
0	0			0	50.0%	48.5%
2	1	50.0%	費用対効果のメリットがないため	0	68.9%	41.7%
25	25	100.0%		0	39.5%	13.8%
2	2	100.0%		0	51.7%	38.0%
1	0	0.0%	現在、管理運営を業務委託している。今後の運営形態については検討中。	0	26.0%	22.0%
1	1	100.0%		0	32.4%	18.4%
3	2	66.7%		1	24.4%	28.0%
9	1	11.1%	指定管理者導入のメリットが見出せない。また、公民館は地域の拠点として位置づけられていないため整備が急務であるため。	7	29.9%	22.2%
1	1	100.0%		0	83.7%	51.1%
1	1	100.0%		0	30.8%	48.2%
0	0			0	100.0%	74.2%
0	0			0	31.3%	50.5%
0	0			0	61.9%	53.6%
11	11	100.0%		0	17.7%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	15	12	80.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	66.0%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	26	22	84.6%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	66.4%	46.9%	
プール	2	2	100.0%		0	74.9%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	94.4%	87.8%	
休業施設 (公園広場、登山の堂等)	0	0			0	90.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	68.4%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	69.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%	
大規模公園	3	3	100.0%		0	54.0%	41.7%	
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	55.9%	13.8%	
駐車場	4	3	75.0%	需要・利用状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	79.9%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	20.9%	22.0%	
図書館	6	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	11.7%	18.4%	
博物館 (歴史・民俗、自然科学等)	6	5	83.3%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0	47.0%	28.0%	
公民館、市民会館	13	6	46.2%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	30.7%	22.2%	
文化会館	3	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	60.0%	51.1%	
合宿所、研修所等 (若者の家を含む)	0	0			0	48.7%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%	
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	76.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の特長・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	33.1%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
27.3%	81.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
56.4%	14.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当該は現状の体制を維持する方針である。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		71.6%	48.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0		91.7%	87.8%
休養施設 (公園遊具、登山小屋等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.6%	41.7%
公営住宅	70	0	0.0%	委託した小規模住宅が市内に多数点在しているため、一貫での管理が困難であり、今後の継続的導入を検討に入ることが予定されている。	0		8.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	駐車(場)の規模も小さく、応募が見込めないため未実施。	0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園)	3	3	100.0%		0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市が直接運営する施設として位置づけられている。	1	社会教育活動の中心据り施設であり、また事業の企画立案、実施との連携強化等、市が主体となって取り組まなければならない業務も多いため、職員を常駐している。	21.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		68.3%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	現在業務内容が、半日、小規模の集まりについて職員が必ずいる際に、合わせて児童施設について指定管理制の導入も検討に入っている。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	業務改革効果	
-----	-----	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局		対象業務							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
○	○	○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
29.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	今後、段階的に民間委託を進める。	96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○		○		実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析										25.0%	0.0%
取組状況										27.2%	2.8%

【参考】
 全国(市区町村分)
 実施率 委託率
 27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		81.8%	87.8%
休業施設 (中央図書館、郷土の家等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	収入を見込める公園施設がなく、民間事業者のメリットが見込めないため。	0		26.5%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模倉庫、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	1		19.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない博物館の運営形態について検討を行っているため。	1		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多様なニーズが実現できず、市民主体の公民館運営が難しいと判断しているため。また、社会福祉協議会等が運営していることから、導入における民間事業者のメリットが見込めないため。	1		14.1%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.5%	51.1%
会館、研修所等 (若者の家を含む)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは子どもの発達や子育てなど、非常にデリケートなニーズがあるため、個人情報保護の観点から、運営を慎重に考えている。	1		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	関係団体との合意形成が得られていないため。	1		4.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成14年度	平成37年度	実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド 15.6%
実施予定		類型	実施予定時期		単独クラウド 34.4%
		自治体クラウド			全国
		単独クラウド			自治体クラウド 23.6%
検討中		単独クラウド			単独クラウド 38.3%
未実施		検討状況			
		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
96.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

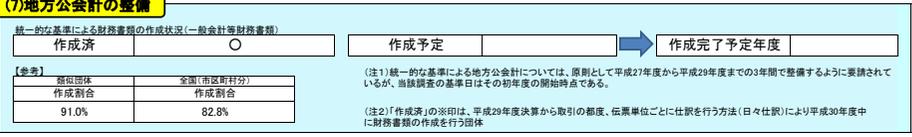
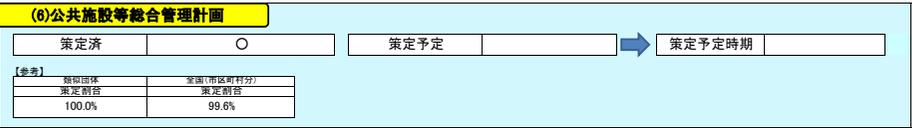
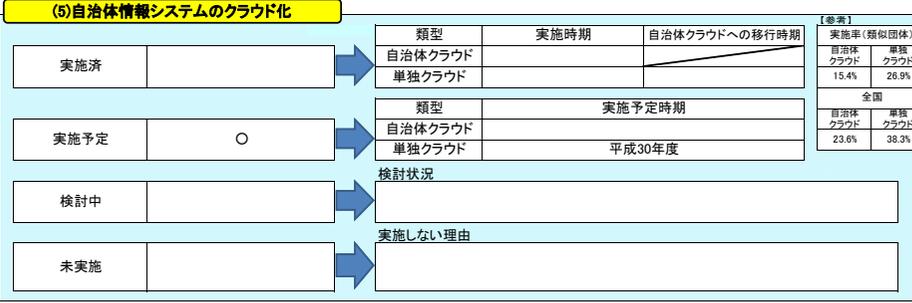
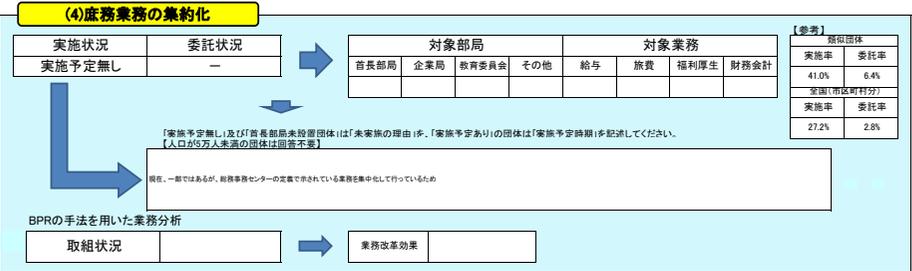
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市 II-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			93.5% 91.2%
電話交換			95.7% 94.2%
公用車運転			88.7% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			97.3% 96.9%
学校給食(調理)			75.3% 68.3%
学校給食(運搬)			98.6% 91.2%
学校用務員事務			34.5% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等		今後も継続な情報については、専任職員にて対応予定	96.1% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			98.5% 97.7%
調査・集計			95.5% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%		柳川市体育館においては大規模な大会やイベントが開催されることから、トラブルに際して対応する必要があるため	40.8% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	0	0.0%		往來サービスの向上の為	40.1% 46.9%
プール	1	1	100.0%			50.3% 49.1%
海水浴場	0	0				15.2% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				87.7% 87.8%
休養施設 (公民館、山・山の会等)	3	0	0.0%	保健福祉施設内にあり、公民館の運営は、委託している。	自治体職員は専任でなく、他業務も兼用しているため。	82.5% 76.3%
キャンプ場等	0	0				72.3% 58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			78.4% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				61.1% 63.6%
開放型研究施設等	0	0				36.4% 48.5%
大規模公園	0	0				51.3% 41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えに基づき、導入については、検討していないため。		22.4% 13.8%
駐車場	3	0	0.0%			27.1% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				33.3% 22.0%
図書館	7	0	0.0%	財政的メリットがない	往來サービスの向上の為	14.3% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				32.3% 28.0%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	往來サービスの向上の為	健康増進、施設利用が促進されることが多く、予算等の管理についても積極的に行っているため、自治体職員が専任である必要がある。	19.8% 22.2%
文化会館	0	0				51.7% 51.1%
合宿所、研修所等 (若者の会をむく)	0	0				47.3% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7% 74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	市庁舎内の2階にあり、利用者が多く、利用者の安全確保が重要であり、介護支援センターの役割が大きいことから、専任職員による運営が望ましいと判断している。		71.4% 50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%		保健福祉施設として、利用者が多く、利用者の安全確保が重要であり、専任職員による運営が望ましいと判断している。	56.3% 53.6%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	児童クラブ事業の運営は、継続的な運営が求められるため、指定管理にしない方針としているため。		20.6% 22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	14	0	0.0%	ほとんどの施設で、管理入等が実施せず、農業者の行政機関(支所)が管理しており普及していない。	1	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	6	26.1%	ほとんどの施設で、管理入等が実施せず、農業者の行政機関(支所)が管理しており普及していない。	1	40.1%
プール	1	0	0.0%	期間が限られるため、指定管理者制度を活用するメリットがない。	1	50.3%
海水浴場	0	0			0	15.2%
宿泊施設(ホテル、温泉施設)	4	3	75.0%	温泉、市の文化事業との連携を図っていった見地では普及している。	2	87.7%
体育施設(公園広場、山の家等)	1	1	100.0%		0	82.5%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	72.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	78.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%
大規模公園	6	0	0.0%	管理入を希望している施設がないため、指定管理者の必要はない。	0	51.3%
公営住宅	47	0	0.0%	今後の付帯施設等整備等の検討の必要性を感じているが、現時点で結論に至っていない。	0	22.4%
駐車場	0	0			0	27.1%
大規模公園、茶場等	4	0	0.0%	すべて民間業者に委託しているため、指定管理者の必要はない。	0	33.3%
図書館	6	0	0.0%	一度、直営(非営利活動)による入替と指定管理者を比較し、コスト的なメリットがなかったため。	6	14.3%
博物館(博物館、史跡、博物館)	2	0	0.0%	施設管理はほぼすべて、指定管理者の導入が必要施設であり、現時点では導入することを見送っている。	2	32.3%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	国の政策に準拠した整備等を積極的に行っており、現時点では導入することを見送っている。	9	19.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入する施設が指定管理者によるため、現時点では指定管理者の必要はない。	0	51.7%
宿舎、研修所等(農業者の研修所)	3	0	0.0%	指定管理者を導入しており、その後は指定管理者が管理しているため必要はない。	2	47.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	85.7%
介護支援センター	0	0			0	71.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターについては庁舎と隣接しているため、一体的に管理している。	0	56.3%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%		0	20.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
設置率	12.8%
委託率	33.3%
全国(市区町村)分	委託率
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	41.0%
委託率	6.4%
全国(市区町村)分	委託率
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	41.0%
単独クラウド	15.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

クラウド化については、近隣市町村と連携を予定しているが、具体的な取り組みはまだ進んでいない。また、システムによって導入時期も異なるため、実施時期を遅くともシステムに対してクラウド化を進めたいと考えている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
全国(市区町村)分	策定割合
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	91.0%
全国(市区町村)分	作成割合
作成割合	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

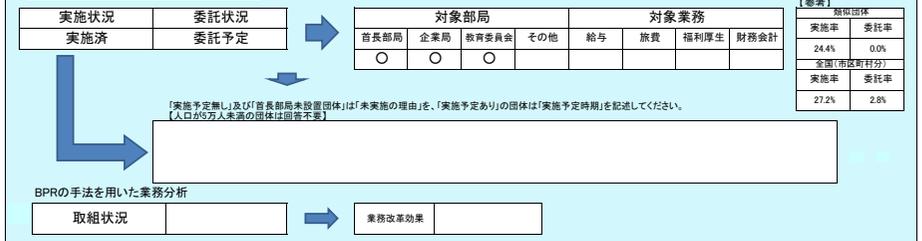
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	4	80.0%	必要件数が管理料が少額であることから条件に合うものがない。現在、施設と合わせて一括での管理者を募集するなどの手法を検討中である。	0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (庁舎、公民館等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公民館等、海・山の遊歩)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅再開発計画を策定中であることから、その計画についての方針が決定していないため、指定管理者制度の検討に入れない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	1	33.3%	駐車場の一部敷地に敷有地があり、指定管理を導入するに当たって敷地の調整がつかず、導入を見送っている。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	13.9%	18.4%
博物館 <small>(歴史、民俗、自然、動物等)</small>	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	3	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 <small>(庁舎の専ら利用)</small>	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が庁舎と併設されており、施設フロアの職員が管理している。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	全て委託により運営している。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務



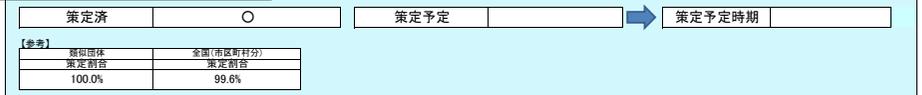
(4)庶務業務の集約化



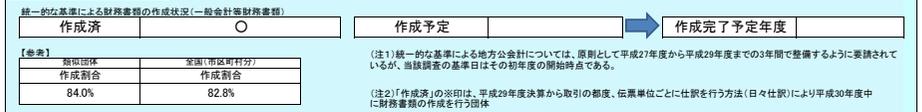
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	限定的で指定管理者制度の導入等については検討していない。	1	指定は直営での運営を考えているため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	2	50.0%	限定的で指定管理者制度の導入等については検討していない。	0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	管理運営については、指定管理者制度を導入する必要性が低い。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者の状況や公営住宅の性質等極めて、指定管理者制度の導入には十分な検討が必要と考えているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の規模や性質、運営であること等を勘み、適切な施設管理を行う必要があるため。	1		12.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設別の適合性も極めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も極めて適切な運営管理を行うため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設別の適合性も極めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も極めて適切な運営管理を行うため。	46.8%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、施設別の適合性も極めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も極めて適切な運営管理を行うため。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度になじまないと考えるため。	0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
92.5%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市 II-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転	○	廃業は現状どおり	90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	廃業は現状どおり	96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	廃業は現状どおり	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	廃業は現状どおり	94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	6	85.7%	運営方針に変更がないため	1	指定管理を行っていない施設では、維持管理の必要性があるため	58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	運営方針に変更がないため	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(以前は指定管理者制度を導入していたが、候補予定者が候補の中で脱落したため)	1	指定管理については、指定管理のため自治体職員を配置し、窓口業務については、民間事業者へ委託を行っている	17.2%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、動物等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、応募者が応募せず、候補者が公募で選定したため	1	館については、市所有の文化財物の取り扱いを行う施設のため、自治体職員を配置している	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	公民館については、地元住民・地域コミュニティと密接に関わる施設であることから、指定管理者制度や民間委託を行っていない	27.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		56.6%	51.1%
寄宿所、研修所等 (児童の宿泊等)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(建物老朽化のための施設廃止を検討中)	0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	児童クラブ運営を補助した結果、自治体による運営が妥当であると判断したため	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
------	---	------	---------------

検討中

検討中	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%	23.6%	38.3%

検討状況

※移行システムの次期更新期(平成31年度を予定)、費用面、セキュリティ(同等を考慮した上で導入の検討を行う)。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期
------	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	1	職員による管理であり、再導入を望まないため、指定管理に導入する管理料にコストがかかるため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	0		43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	0		54.6%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
体育施設 (公園広場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	1	大規模公園は、管理費が20haほど高く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状よりコストがかかるため導入を断念している。	29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に断念している。	12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	1	歴史文化センターは、文化財の展示のほか市民文化の調査、保存といった市の文化財活動の総合的な役割を担っており、指定管理者制度の導入に断念している。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	13	市民会館については、指定管理者制度の導入に向けて準備しているが、公衆館については、地域振興の観点から市民参加の推進が重要であるため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	1	多岐的文化については、指定管理者制度の導入に向け、6月議会に条例案を提出する予定である。	46.8%	51.1%
倉庫前、研修所等 (農家の集会所等)	2	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	2	施設の劣化が深刻で、また、経営者は非常に少なく、指定管理者制度による運営は見込めず、職員による運営管理が適当である。	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当年度は導入を行う予定のため。	1	児童館は、別の施設に併設しており、施設の規模及び行政運営も、指定管理者による運営には適さないため。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	40.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%			0	38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	52.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	81.8%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0				0	57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	40.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	銀行の管理で支障がないため検討していない		0	26.5%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%			0	3.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%			0	21.4%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	19.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	10.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため		0	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため	公民館は、社会教育施設であり行政が主体となって各種の事業を展開していくための中核的施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			0	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	建物竣工後17年経過し、設備等に不具合が多発しており、施設自体の今後の方向性を決める必要があるため。		0	47.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%			0	4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
96.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小郡市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	直営を継続予定	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	自校式1校で民間委託の試行を実施。その他の、現状のまま実施。中学校は直営式センターで実施。	96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した結果がある。	1	65.4%	39.2%	
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した結果がある。	3	71.6%	46.9%	
プール	0	0			0	69.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	91.7%	87.8%	
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0	66.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	48.6%	58.7%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	69.4%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	50.8%	41.7%	
公営住宅	8	0	0.0%	生活圏開発のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0	8.3%	13.8%	
駐車場	0	0			0	68.0%	38.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	受注には応募も有しており、公的な色彩の強い業務と看做されるため。	0	49.5%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかった結果がある。	1	22.1%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	32.0%	28.0%	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	過去に指定管理者を導入しているが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した結果がある。	6	21.6%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入しているが、事業が傾斜になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に回した結果がある。	1	68.3%	51.1%	
合宿所、研修所等 (夏休みの保養をむく)	0	0			0	42.9%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	62.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	公立民営で行っているため。	0	23.0%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

指定管理者を導入することによるコスト減を見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			68.9%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	2	50.0%			78.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%			57.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0				80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0				65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				80.0%	74.1%
康楽施設、見本市施設	0	0				58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				50.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%			68.9%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	建て替えを行っており、導入を検討する状況にないため。		39.5%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	駐車場運営事業者に貸し付け事業を行っているため。		51.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				26.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			32.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0				24.4%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%			29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			83.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				31.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			61.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	18	18	100.0%			17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
55.3%	10.5%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況	○	業務改革効果	○

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】類似団体			
実施予定	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
取組状況										37.8%	5.4%

※平成30年度執行予定で検討中

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	新年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	検討中	0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設(公民館、第一山の営業)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.6%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	10年単位の入居率が概ね100%であり、民間も清掃することによる入居率アップなどの効果が見込めない、また民間に開示した場合、居住者の個人情報が入力できないなど法的制約が大きい。	0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	35	35	100.0%		0		21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
会館、研修所等(貴族の館を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	3	0	0.0%	施設は指定管理者制度を導入しているが、指定管理者が必要ない施設のため、前年度より指定管理者委員会の審議において施設数が増えることがない。	0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	30	30	100.0%		0		62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、施設の管理を市が行う必要があるため。	0		23.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
		○	
実施済		実施しない理由	

※移行システムの次期更新時期(H32年度)に、費用面、セキュリティ等を考慮したうえで、導入の検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】類似団体策定割合 100.0% 全国(市区町村分)策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】類似団体作成割合 29.7% 全国(市区町村分)作成割合 82.6%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

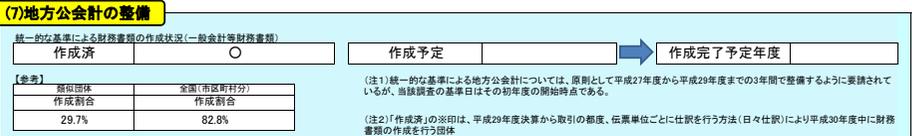
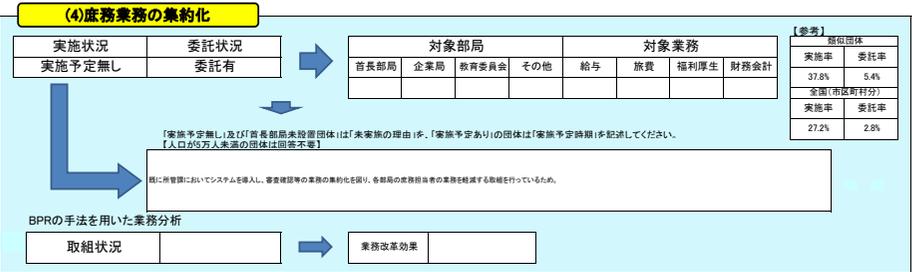
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	94.9%	91.2%
	電話交換	98.1%	94.2%
	公用車運転	85.7%	88.1%
	し尿収集	98.4%	97.9%
	一般ごみ収集	98.2%	96.9%
	学校給食(調理)	96.3%	68.3%
	学校給食(運搬)	98.1%	91.2%
	学校用務員事務	60.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	3/3 100.0%		0
競技場(野球場、テニスコート等)	1/1 100.0%		0
プール	2/2 100.0%		0
海水浴場	0/0		0
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0/0		0
保養施設(温泉保養、山荘保養等)	0/0		0
キャンプ場等	0/0		0
産業情報提供施設	1/1 100.0%		0
展示施設、見本市施設	1/1 100.0%		0
開放型研究施設等	0/0		0
大規模公園	3/2 66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0
公営住宅	20/0 0.0%	公営住宅の戸数が少なく、指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0
駐車場	9/9 100.0%		0
大規模公園、茶場等	1/0 0.0%	民間事業者へ委託しており、指定管理者制度を導入しても収益性が見込めないため。	0
図書館	4/0 0.0%	指定管理者制度を導入したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの判断で見送ったため。	1
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	2/0 0.0%	民間団体の協力を得ずには、多岐にわたる連携が必要であり、指定管理者制度の導入が検討中であるため、今後の指定管理者導入については未定。	1
公民館、市民会館	0/0		0
文化会館	1/1 100.0%		1
会館、研修所等(市民会館を除く)	0/0		0
特別養護老人ホーム	0/0		0
介護支援センター	0/0		0
福祉・保健センター	1/1 100.0%		0
児童クラブ、学童館等	19/19 100.0%		0



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市 II-3

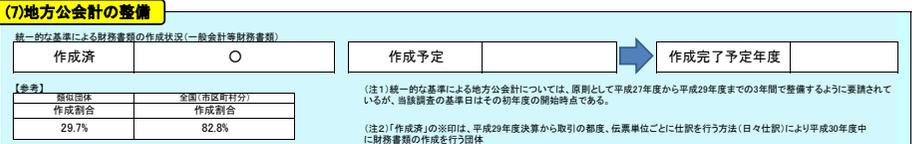
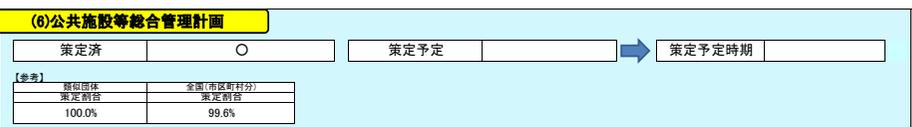
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0	65.4%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	71.6%	46.9%	
プール	1	1	100.0%		0	69.3%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%	
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0	91.7%	87.8%	
休養施設(公園広場、登山広場等)	0	0			0	66.7%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	48.6%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	69.4%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%	
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0	50.8%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	施設の経営主体から直営で運営すべき施設であるため。	0	8.3%	13.8%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を行うことでコスト増が見込まれるため。	0	68.0%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	49.5%	22.0%	
図書館	1	1	100.0%		0	22.1%	18.4%	
博物館(博物館、考古学、歴史等)	3	3	100.0%		0	32.0%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に向けての協議が定っていないため。	1	21.6%	22.2%	
文化会館	0	0			0	68.3%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0	42.9%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	58.8%	50.5%	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、市民の健康増進にかかわる保健指導専門職の活用拠点であり、施設や指導員に対して、事務での安定した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	1	62.9%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0	23.0%	22.7%	



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	91.7%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	50.8%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0	8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	21.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

※設置における庶務担当者に影響すること特に不都合を感じていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%

全国(市区町村)分	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成33年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	市の業務に精通した専任職員を配置することで、市民サービスの向上を図っている。	94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定	→	委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムを導入し、業務を効率化しており、集約によって審査確認等を統括部署で実施するものと、各部署で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%		0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	3	3	100.0%		0	71.6%	46.9%
プール	0	0			0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.7%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊園地等)	1	1	100.0%		0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公園と一体の社会教育施設としての性格が強く、またその規模も非常に小さいため。	0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0	50.8%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、現状での導入が困難であるため。	0	8.3%	13.8%
駐車場	8	8	100.0%		0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶室等	0	0			0	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書情報委員会や読書クラブなどの市民の方々の運営・貢献により行われており、行政運営の必要性が高い。	1	22.1%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治体公民館活動の推進、活性化を図る役割を担っており、行政運営の必要性が高い。	1	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	児童センターは平成28年4月に開設し、現状では、児童の転居や見守りなど、他部署との連携において行政運営の必要性が高い。	1	23.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	37.8%
単独クラウド	13.5%
全国	45.9%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%		
本庁舎の夜間整備		100.0%	98.6%		
案内・受付		84.2%	91.2%		
電話交換		91.2%	94.2%		
公用車運転		91.7%	88.1%		
し尿収集		98.8%	97.9%		
一般ごみ収集		97.3%	96.9%		
学校給食(調理)		65.7%	68.3%		
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%		
学校用務員事務		24.3%	35.1%		
水道メーター検針		99.1%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%		
ホームヘルパー派遣	平成29年度で事業終了。平成30年度から社会事業に移行	100.0%	98.8%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	99.5%		
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%		
調査・集計		95.1%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	新年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託が対応していない。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託が対応していない。	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間限定のため。	1	プール監視員の必要のため、臨時職員として雇用している。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、観光施設等)	2	2	100.0%		0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者を引継ぎ受けられずその公営が見込めない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さい。	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で対応している。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	隣接する図書館の併用であるため、指定管理者を導入するのではなく既存体制を維持する必要がある。3階の図書室も併用。年間の利用料は少額であり、指定管理者を導入するメリットが見込めないため。	1	図書で運営する予定であり、自治体職員を委託されている。	13.9%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	市の文化財を所蔵している施設であり、中には国指定重要文化財もあるため指定が難しいと見込まれている。	3	展示資料等があり、展示場の管理から入館で開館することはできない。また、問い合わせ等への対応が必要であるため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		20.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	現在は業務委託方式で運営しているが、今後は指定管理者制度への移行について検討を始めて予定。	0		29.2%	51.1%
寄宿所、研修所等 (児童福祉施設等)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	後継児童クラブの内容が指定管理とよくない。また、指定管理にするに利用料が増加し、利用者の負担が大きくなる恐れがある。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
類似団体	14.3%	13.4%
全国(市区町村分)	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 -	→	対象部署 首長部局 企業局 教育委員会 その他	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成28年度	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	単独クラウド
類似団体	26.1%	37.0%
全国	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村別) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年4月
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	本県(市町村別)	
設置率	委託率	委託率
10.4%	25.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
実施済			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市町村別)	28.4%	4.5%
本県(市町村別)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市町村別) 委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の種類等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の種類から、指定管理の導入による効果の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設の種類等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0	施設の種類から、指定管理の導入による効果の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	43.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の種類等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0	施設の種類から、指定管理の導入による効果の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設(公民館、遊園地等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の施設には施設別管理の必要があることから指定管理に導入しないこととなる。指定管理の導入による効果の増加が見込まれるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模霊園、茶場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	競争入札であるが、施設の大半が書籍部分が占め、他は音楽CD等であり、応募者が見込めないため引き続き直営で運営している。	2	競争入札において、図書館の競争入札は必要であり、指定管理を行っていない以上、職員が常駐が必要だと考えている。	12.6%	18.4%
博物館	0	0			0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の種類から、入札に付いた業務委託を限って、職員のみで対応が可能であるため。	2	施設の種類から、指定管理の導入による効果の増加が見込まれるとともに、(非正規)職員のみで対応が可能であるため。	22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の種類から、入札に付いた業務委託を限って、職員のみで対応が可能であるため。	0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎の専有部)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の種類から、指定管理の導入による効果の増加が見込まれるため。	1	施設の種類から、指定管理の導入による効果の増加が見込まれるため、かつ施設の稼働から当該職員で対応が可能であるため。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	社会福祉協議会に委託を行っているため。	0		11.7%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 25.4% 単独クラウド 43.3%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一助会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	本県(市町村別)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-2

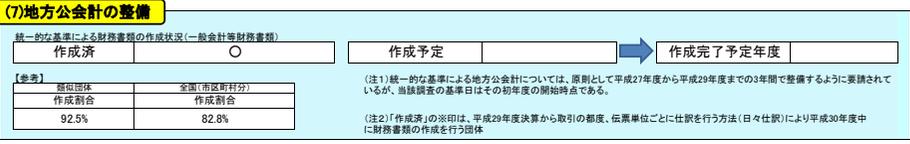
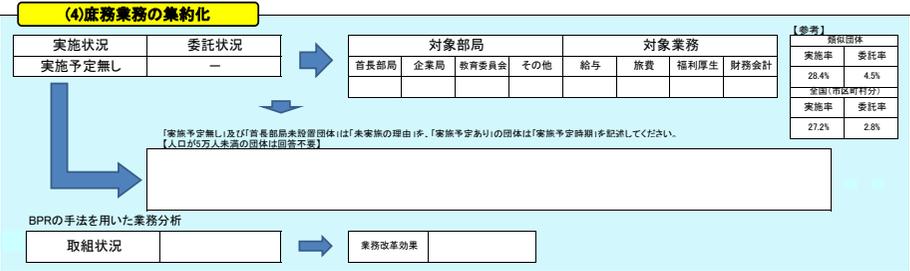
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	嘉麻市学校給食運営審議会等において直営が望ましいとされている。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	学校から依頼指示等を行うことが多いため、現時点では民間委託を行う予定はない。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計	○	統計調査業務の委託については、成割し必要となる経費が限られた場合、可成りと考え。	98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	2	専業で運営しているため。	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		43.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	68	0	0.0%	指定管理者を行う地帯がないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		12.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けての検討が十分でないため。	4	市民の読書習慣の醸成に係る事業実施を重要と考えているため。	12.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	7	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証中のため。	2	事業を専業で実施しているため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	4	公民館長、地区公民館については、分限及び自治体職員を継続するための職員を常駐で配置しているため。	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設であるため。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	民営化等を検討中のため。	15	専業で運営しているため。	11.7%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市 II-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の状況のまま継続する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	導入していない施設は、使用料徴収体制の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	導入していない施設は、使用料徴収体制の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		40.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成29年7月の九州北部豪雨により、キャンプ場の大部分が被災したため、平成30年度から毎分の間、休園とするため。	0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	導入していない施設は、使用料徴収体制の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	現状の賃料で導入すると、十分な費用対効果が得られないと見込まれるため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	導入していない施設は、教育機関(中学校)の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	3	学校・地域等との連携・交流しながら読書活動を推進していく役割があるため。	14.3%	18.4%
博物館(博物館、史跡、史蹟、史跡等)	1	0	0.0%	平成29年度中に一時閉館する予定のため。(新博物館へ移転)	1	博物館の業務のうち、学芸に係る業務(資料の収集、保存、研究)について、継続性が担保できぬため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	現在、地域コミュニティ協議会の事務局と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を指定するには、経費が見込めないため。	12	現在、地域コミュニティ協議会の事務局と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を指定するには、経費が見込めないため。	19.8%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	複合施設で行政機関(庁舎)の占める割合が多いため。	2	行政機関の複合施設であるため。	51.7%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	11	84.6%	児童教育の事業場としてコミュニティ施設の一部を併用しているためであるため、指定管理者制を導入していない。	0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		→	取組状況	業務改革効果

【参考】類似団体
実施率 委託率
41.0% 6.4%

【参考】全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】類似団体
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
15.4% 26.9%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

※類似自治体と自治体クラウドに関する協議を行ったがクラウド化の相手方が決まらなかった。今後、単独導入も含めて検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
91.0%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	指定継続予定	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%			0	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0				0	6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0				0	97.3%	87.8%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業等)	0	0				0	72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	33.3%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	35.3%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		4	7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		3	13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館等)	0	0				0	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	20.2%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏休みの児童をむく)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない		0	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%			0	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		12.8%	33.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	41.0%	6.4%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況	○	業務改革効果		○							

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在導入検討中	0		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	0	0.0%	現在導入検討中	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公民館、公民館等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト削減が見込まれるとの結論を得たため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入で十分なため、指定管理者制度を導入していない。	0		27.1%	38.0%
大規模公園、球場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいため、指定管理者制度を導入していない。	0		33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	平成27年度を境目に指定管理者の導入の可否、また導入の場合の業務内容について方針決定する必要がある。	3	両市制後の正規職員を市内図書館に配置することにより、相互の移動を必要とせず、業務内容に即して導入により、全体の運営の活性化に資することができる。	14.3%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	博物館に指定する業務は文化財の調査、展示、収蔵、調査業務等の業務方針と連動しながら継続性をもって実施しており、直営での運営が最も効果的である。	2	指定者はあらかじめ市に指定する文化財を積極的に活用し、市の施策方針と連動して連携しつつ効果的な運営を実現して職員を削減している。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館は生涯学習、生涯にわたる拠点施設であり、現時点では直営で運営すべきと判断しているため。	15	平成27年度から公民館のコミュニケーションセンター化を実施しているため、これと併せて職員削減についても検討予定	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (庁舎を除く)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設は、市の重要で運営すべきという考えのため、導入は未検討である。施設は、の規模施設であり継続的運営のメリットがない。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	20	100.0%		0		20.6%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
実施予定		平成25年度		自治体クラウド	専任クラウド
検討中				15.4%	26.9%
未実施				全国	
				23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】類似団体			
策定割合	100.0%	全国(市区町村)策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】類似団体			
作成割合	91.0%	全国(市区町村)作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403059	福岡県	那珂川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	現在、調査、研究を行っている段階である。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%		0	現在、調査、研究を行っている段階である。	27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊園地の遊具等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館における自主協力を推進しているため。	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をのぞく)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況				類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
												実施率	委託率	
												27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況欄において、必要性を感じていないため。

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		自治体(類似団体)	単独クラウド
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド 単独クラウド			24.7%	30.9%
検討中		検討状況			全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
未実施		実施しない理由			23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
90.7%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	→		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	→		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
												実施率	委託率
												21.6%	3.1%
												全国(市区町村)	
												実施率	委託率
												27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、重要度の運営が低率のため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	社会教育施設の拠点となる施設であるため。	24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、重要度の運営が低率のため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0		88.9%	87.8%
休養施設(公園広場、登山広場等)	0	0	0.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として管理してきたが、平成30年度以降に指定管理者制度等の導入を検討する予定である。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を有する事業があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館等併設としての専任職員を確保・配置させるためには、子ども読書推進の推進が目的の施設と連携した運営での運営が必要である。	1	自治体の方針や目標に関連する施設であると同様に、住民のニーズを把握し情報サービスを行うため。	17.5%	18.4%
博物館(展示場、市民会館、動物園等)	1	0	0.0%	可搬員と連携して運営業務を行う必要があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、職員を常駐し、常駐している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、重要度の運営が低率のため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、重要度の運営が低率のため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に設備が揃っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を有しているため、直営で運営すべき施設である。	2	施設内に設備が揃っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を有しているため、直営で運営すべき施設である。	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	施設内に設備が揃っており、業務による効率化を図っている。運営管理上、自治体職員による判断を有しているため、直営で運営すべき施設である。	0		17.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成22年度		実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					24.7%
					単独クラウド
					23.6%
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
					23.6%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村)		
	策定割合	策定割合		
	100.0%	99.6%		

(7)地方公営会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村)				
	作成割合	作成割合				
	90.7%	82.8%				

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	譲渡する中学校のプールとして利用しており、また履修プールで利用されている施設が限られているため指定管理者には不向きである	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (中泊、宿泊研修等)	0	0			0		88.9%	87.8%
体育施設 (空手道場、柔道の道場)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.0%	38.0%
大規模公園、寄場等	1	1	100.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	17.5%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	1	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	庁管内の業務等とあわせて委託を導入している。指定管理者導入が検討中。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体

実施率	委託率
21.6%	3.1%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.0%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込まず、(※)しない 導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を予定しているため	0		24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込まず、(※)しない 導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を予定しているため	0		27.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設(公民館等、公民館等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプができる公園には管理人がおり、受付期間も夏休み期間のみと短い。現在のところ公園管理人のみで運営できている。	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、思本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	経費の大幅な削減が見込まず、(※)しない 導入に適する業務量がない⇒公園管理人で管理・運営できている。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専門的職員の配置や人材育成を鑑みると、指定管理者制度の雇用の不安定性が懸念されるため	1	専門的職員の配置や人材育成が必要であるため	17.5%	18.4%
博物館(博物館、市民会館、動物園等)	1	0	0.0%	資料室については、所管課のそばに設置しており、コストの削減が期待されているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	所管課のそばに設置しており、業務を業務で行えるため	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会社会教育課が設置していることから、社会教育課による運営管理のあり方が、経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	1	当該施設内に教育委員会社会教育課が設置していることから、社会教育課による運営管理のあり方が、経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館、研修所等(昔が年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的な運用ができていないため	3	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的な運用ができていないため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	業務委託を行っているため	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
24.7%	30.9%	30.9%
23.6%	38.3%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公金計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとにより行方(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%		0		24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	2	規模及び利用状況から導入するまでもない	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	規模及び利用状況から導入するまでもない	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	2	規模及び利用状況から導入するまでもない	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	規模及び利用状況から導入するまでもない	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその営業を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	3	規模及び利用状況から導入するまでもない	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況	○				○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定	委託予定	○	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析															
取組状況		○		業務改革効果		○									

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			21.6%	3.1%
実施予定		類型	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド			24.7%	30.9%
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	24.0%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	27.0%	46.9%	
プール	0	0			0	27.4%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%	
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0	88.9%	87.8%	
休業施設 (公民館等、ま、山の館等)	0	0			0	55.9%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	0.8%	13.8%	
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	20.0%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	20.0%	22.0%	
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営している方針。	1	17.5%	18.4%	
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営している方針。	1	12.9%	28.0%	
公民館、市民会館	0	0			0	17.1%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	H28年度に組織改革があり、指定管理ではなく直営にする方針となった。(今後指定管理導入する可能性はある)	1	40.4%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0	20.8%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。平成30年1月に公の施設となった建物の指定管理については今後検討。	2	38.2%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0	17.0%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成28年度	
			単独クラウド		

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	移行クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	学校教育施設としても活用しているため、指定管理者制度は適していないため。	0		24.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		28.0%	46.9%
プール	0	0			0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休養施設(公民館、公民館等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	専任の職員が行っている業務ではないため指定管理者制度にする必要が感じないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		4.3%	18.4%
博物館	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域のまちおこし活動としての利用が主となっているため指定管理者制度には適さないため。	0		32.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.0%	48.2%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	74.2%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の福祉の向上・健康づくりに関する事業を行うため、保健師や栄養士を配置した施設としている。	1		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	平成29年度に民間事業者等が導入したところであり、今は今後の指定管理者制度の導入を検討している段階であるため。	0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し 委託済み

【参考】 類似団体 委託率 6.3% 全国(市区町村分) 委託率 22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 取組済み → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み 実施予定無し 実施未定

委託状況 委託済み 委託予定無し 委託未定

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】 類似団体 実施率 19.0% 委託率 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 27.2% 委託率 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 取組済み 取組予定 取組未定 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施予定 検討中 未実施

種類: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成29年度

自治体クラウドへの移行時期:

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 41.3% 単独クラウド 33.3% 全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

検討状況:

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定予定 策定未定 策定予定時期

【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成済 作成予定 作成未定 作成完了予定年度

【参考】 類似団体 作成割合 85.7% 全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	維持維持	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%		1	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	現在検討していない	0	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在検討していない	0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	現在検討していない	0	0.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	現在検討していない	0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物植物)	1	0	0.0%	現在検討していない	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在検討していない	2	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在検討していない	4	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	17.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0		84.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊・山の営業等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が強く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	2	施設の設置目的の専門性が強く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		25.0%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	8.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその要をむく)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	-			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												24.4%	0.0%
												全国(市区町村)	委託率
												27.2%	2.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】	
実施済	○							実施率(類似団体)	
								自治体クラウド	単独クラウド
								24.4%	28.9%
								全国	
								自治体クラウド	単独クラウド
								23.6%	38.3%

実施時期：平成25年度

移行時期：自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合	
95.6%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換	○	委託し予定無し。	92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%		0		24.0%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	今後検討予定	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設(公民館等、寺・山の堂等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	福祉事業であるため、直営が望ましい	0		0.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定は無いため	0		20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	17.5%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在導入予定が無いため	1	施設施設では、説明業務の他にメニュー業務があるため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在導入予定が無いため	1	福祉事業であるため、直営が望ましい	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現在導入予定が無いため	6	今後検討予定	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経費等の比較検討を行っているため	0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	27.0%	46.9%
プール	0	0			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%		0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (若者のまち)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため	0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため	0	17.0%	22.7%

※本町の公民館は、東部、中部、西部に設置しており、それぞれの地域のコミュニティセンター、生涯学習、生涯スポーツの拠点としての役割も担っており、市民活動の推進が必要に感じている。

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
14.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遺賀町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
	7.8%	11.8%
	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
	15.7%	0.0%
	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の検討されていない。	0	15.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の検討されていない。	0	21.6%
プール	0	0			0	30.6%
海水浴場	0	0			0	31.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	77.8%
休業施設 (公園遊具、遊-山の遊等)	1	1	100.0%		0	67.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の検討されていない。	0	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	31.8%
公営住宅	9	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の検討されていない。	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことが導入の検討されていない。	0	22.9%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	責任職員がいない施設で業務転換を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	0	7.7%
図書館	1	1	100.0%		0	6.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	11.5%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	正職員がいない施設で業務転換を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	1	11.2%
文化会館	0	0			0	20.7%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%
介護支援センター	0	0			0	22.2%
福祉・保健センター	0	0			0	47.7%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	公設民営で保護者会で構成されている運営委員会が運営しているため。	0	12.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

類似団体	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
	31.4%	39.2%
	23.6%	38.3%

実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	理由
-----	---	----

実施しない理由

未実施	→	理由
-----	---	----

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
	78.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			75.0% 91.2%
電話交換			83.3% 94.2%
公用車運転			91.4% 88.1%
し尿収集			97.8% 97.9%
一般ごみ収集			88.7% 96.9%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することとなった。	41.5% 68.3%
学校給食(運搬)			72.2% 91.2%
学校用務員事務			44.1% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等	○	所有地等の管理と合わせ費用対効果を勘案し検討する。	91.5% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			100.0% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分委託率
体育館	2	0	0.0%	費用状況も少なく、利用料等も家賃で設定されており、応募も見込めない。	0	24.5% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	費用状況も少なく、利用料等も家賃で設定されており、応募も見込めない。	0	28.0% 46.9%
プール	0	0	0.0%		0	22.2% 49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0	8.8% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	0.0%		0	91.2% 87.8%
休養施設 (公園遊歩道、登山の要等)	0	0	0.0%		0	46.8% 76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	57.1% 58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	80.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	66.7% 63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	100.0% 48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0	28.6% 41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	契約により指定管理者住宅の理解を丁寧に行っており、その時期に指定管理者制度の導入を行うよう計画しているため。	0	0.0% 13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0	13.2% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	14.8% 22.0%
図書館	0	0	0.0%		0	4.3% 18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0.0%		0	35.1% 28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館に教育委員会の事務所があり、指定管理の必要性がないため。	1	32.5% 22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0	0.0% 51.1%
合宿所、研修所等 (夏休みの児童をむく)	0	0	0.0%		0	50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0% 74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	40.0% 50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、直営で運営すべきであるため。	1	35.9% 53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。	4	12.0% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	-	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	委託状況	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	41.2%	33.3%
実施予定		23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

実施時期 平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
策定済	○	100.0%	99.6%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成済割合	作成完了予定年度
作成済	○	85.7%	82.8%

作成予定

作成完了予定年度

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%	27.2%	2.8%

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未採番団体(※)未実施の理由】は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成28年度

自治体クラウドへの移行時期

移行済	移行予定
-----	------

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.4%	39.2%	23.6%	38.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本県(市区町村)分導入率
体育館	2	1	50.0%	予算不足(財政赤字)で導入を断念したが、最終の結果、人員費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0		15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	予算不足(財政赤字)で導入を断念したが、最終の結果、人員費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0		21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	予算不足(財政赤字)で導入を断念したが、最終の結果、人員費等コストが増えることが分かったため、導入しないことになった。	0		30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設(飲食店等、第一山の営業)	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入し検討していたが、施設施設の維持により採算が合わないため指定管理者制度を導入できない。	0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増により財政負担の増大が見込まれるため、また、規模が大きい必要性がないと思われるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館(県史、県立、民間等)	1	0	0.0%	専門職員を配置し専門的な学術文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はそでない。	1		11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状よりコスト増が見込まれる。また、中央公民館は地域の文化を継承する観点で中心に自治体職員を常駐させる業務を有することなどの性質上、指定管理者の導入はそでない。	1		11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
寄宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1		47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	関係団体として、親が施設を管理し公営が運営主体として運営を行っている。現状は、2つの運営主体が運営を行っているが、今後、運営主体の統合について検討を行う。	0		12.8%	22.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	97.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	97.0%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
	公用車運転	委託実施のプロジェクトチーム等を各団体の検討中	83.3%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	96.9%	96.9%
○	学校給食(調理)	51.4%	68.3%
	学校給食(運搬)	75.0%	91.2%
	学校用務員事務	26.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	94.1%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	検討中	1	規模の大きい施設のみ、管理運営を行っているうえで迅速に対応すべき業務が多いため	18.2%	39.2%
5	0	0.0%	検討中	1	施設が集合した場所ではなく、施設管理運営に迅速に対応すべき業務が多いため	17.4%	46.9%
0	0			0		32.4%	49.1%
0	0			0		18.2%	13.2%
0	0			0		84.2%	87.8%
1	0	0.0%	検討中	1	導入に向けて検討中	59.1%	76.3%
1	0	0.0%	検討中	0		65.4%	58.7%
0	0			0		65.0%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
0	0			0		25.0%	41.7%
11	0	0.0%		0		5.3%	13.8%
1	0	0.0%	検討中	0		38.8%	38.0%
0	0			0		9.1%	22.0%
1	0	0.0%		1	指定管理者(非営利)と連携し、市民や学校・幼児園向けの読書活動をしていくうえで専任した職員が必要であるため	8.8%	18.4%
1	0	0.0%	検討中	1	指定管理者が不在し、管理・運営を行っているうえで専任職員が必要である	10.5%	28.0%
1	0	0.0%		1	公民館での町の催し物や町民の文化活動・生涯学習を企画運営していくうえで職員常駐が必要である	27.4%	22.2%
0	0			0		13.3%	51.1%
0	0			0		50.0%	48.2%
0	0			0		50.0%	74.2%
0	0			0		100.0%	50.5%
1	0	0.0%		1	この施設では、市民の健康や福祉関係施設と兼ねており、保健師専門職員の常駐が必要であるため	43.2%	53.6%
0	0			0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
95.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0	24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	88.9%	87.8%
休業施設(飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0	16.7%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0	0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0	20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	0	17.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0	17.1%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(夏かその業をむく)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	村立学校で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変更しない予定	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も対応方針は変更しない予定	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0		6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	臨時職員が常駐している施設ではなく、指定管理にすることで大幅なコスト増が見込まれるため。	0		6.9%	46.9%
プール	0	0		利用も少なく、指定管理をすることが妥当ではないため	0		8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	73	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	全て庁舎と併設しており、直営で管理することが望ましいため。	2	フロアを兼業態と兼用しているため職員も専任ではなく、指定管理等も導入することが合理的ではないため	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員職員で正常な施設の維持管理ができたため	1	職員職員で正常な施設の維持管理ができたため	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	1	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

→	検討状況	
---	------	--

未実施

→	実施しない理由	
---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	図書館事業の推進のために常駐職員の配置が必要	18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	1	生涯学習事業の推進のために常駐職員の配置が必要	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため、導入の予定はない	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその大半を占む)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 | || | | | |

未実施
 → | 実施しない理由 | || | | | |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	83.3%	91.2%
	電話交換	90.9%	94.2%
	公用車運転	86.5%	88.1%
	し尿収集	97.7%	97.9%
	一般ごみ収集	98.0%	96.9%
○	学校給食(調理)	57.6%	68.3%
○	学校給食(運搬)	89.8%	91.2%
	学校用務員事務	35.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
○	道路維持補修・清掃等	93.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	93.3%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.2%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	スポーツ施設等担当職員を配置することで、施設の管理等を目的とした効果的な管理ができる	25.0%	39.2%
1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		28.1%	46.9%
0	0			0		23.1%	49.1%
0	0			0		0.0%	13.2%
1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
0	0			0		53.1%	58.7%
0	0			0		66.7%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		48.6%	41.7%
0	0			0		4.8%	13.8%
0	0			0		21.5%	38.0%
0	0			0		9.1%	22.0%
1	0	0.0%	まちづくり拠点施設としての機能も果たしているため、当面は直営が望ましいと考えているため。	1	まちづくり拠点施設としての機能も果たしている	7.3%	18.4%
0	0			0		16.3%	28.0%
0	0			0		5.3%	22.2%
0	0			0		15.6%	51.1%
0	0			0		58.8%	48.2%
0	0			0		75.0%	74.2%
0	0			0		22.2%	50.5%
1	1	100.0%		0		43.9%	53.6%
3	3	100.0%		0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	→	委託状況	-
--------	---	------	---

対象業務

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		福利厚生	財務会計		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
------	---	------	---	---------------

検討中

検討中	○	検討状況	現在の自行システムのソース契約が平成31年度までであるため
-----	---	------	-------------------------------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

作成済

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	作成割合	作成割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
68.8%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内務情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%			0	25.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%	本庁舎での利用の意向が強く、導入の意向が強い。指定管理にしたとしても、管理料が少額のため応募が見込めない。		0	35.7%	46.9%
プール	0	0				0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0				0	78.3%	87.8%
休業施設(飲食店等、商店の営業)	0	0				0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	25.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	棟数も少なく、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	1	16.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物植物)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	1	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、町役場本庁舎に隣接しているため	1	1	18.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会をのぞく)	0	0				0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	民間委託について検討中。		0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局	対象業務			
	首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与				
旅費				
福利厚生				
財務会計				

【参考】類似団体 庶務(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
○				37.3%	37.3%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設職員が配属しておらず、指定管理者制度を採択することで、コスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		18.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	1	競技場には球場・テニスコート・レーン・プール・多目的広場等があり、利用者及び施設の管理が必要のため。	17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	27	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受けての見込みがない。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっており、教育委員会事務局の事務所を指定することが困難であるため。	2	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっている。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
各宿所、研修所等(庁舎の専任職員)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	管理運営を保護者に委託しているため。	0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	0.0%
委託率	8.9%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託予定無し

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.4%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 28.9% 単独クラウド 28.9%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド		実施予定時期	全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中	検討状況			
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%			24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	28.0%	46.9%
プール	0	0			0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%		0	91.2%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		指定管理料が少額になるため応募が見込まれない	0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%		0	28.6%	41.7%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%		0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	新規採用しない	91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任職員が必要	98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため未導入	0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため未導入	0	28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託済	0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0	91.2%	87.8%
休業施設 (飲食店、湯・山の営業)	0	0			0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	32.5%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営委託実施済	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成22年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
41.2%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

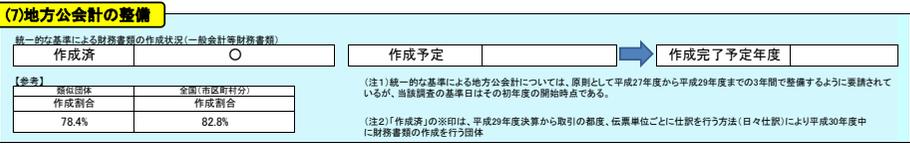
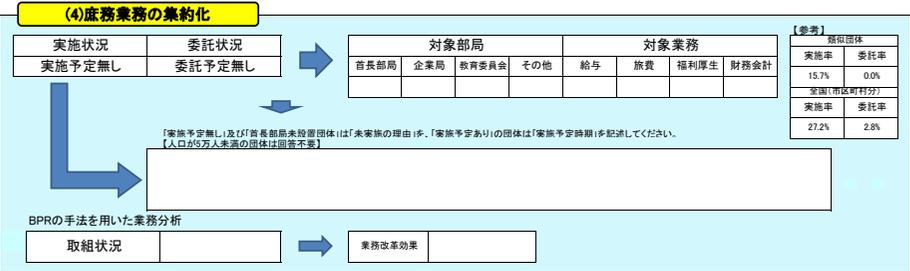
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	75.0%	91.2%
	電話交換	90.0%	94.2%
	公用車運転	89.3%	88.1%
	し尿収集	94.9%	97.9%
	一般ごみ収集	97.7%	96.9%
	学校給食(調理)	54.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	80.0%	91.2%
	学校用務員事務	28.6%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
○	道路維持補修・清掃等	95.6%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
○	調査・集計	95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	0	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	15.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	21.6%	46.9%
プール	1	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0.0%		0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0.0%		0	77.8%	87.8%
休業施設(公園遊具、登山の要等)	0	0.0%		0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0.0%		0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0.0%		0	31.8%	41.7%
公営住宅	29	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0.0%		0	22.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0.0%		0	7.7%	22.0%
図書館	1	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	6.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物植物)	0	0.0%		0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	44	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	11.2%	22.2%
文化会館	1	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等(夏休みの要を含む)	1	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	今年度の検討課題である。	1	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0.0%		0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0.0%	直営の方が選定しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	5	12.8%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		75.0%	91.2%
電話交換		83.3%	94.2%
公用車運転		91.4%	88.1%
し尿収集		97.8%	97.9%
一般ごみ収集		88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)		72.2%	91.2%
学校用務員事務		44.1%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率					
			前年度以降、導入していない理由					
			自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方					
			自治体職員を常駐施設数					
			類似団体委託率					
			全国(市区町村)委託率					
体育館	1	0	0.0%	24.5%	39.2%			
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	28.0%	46.9%	
プール	0	0			0	22.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	91.2%	87.8%	
休業施設 (公民館等、山の家等)	0	0			0	46.8%	76.3%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	57.1%	58.7%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.0%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%	
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%	
図書館	0	0			0	4.3%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	35.1%	28.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	32.5%	22.2%	
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	市民と行先が一体となった新しい役割を担っており、施設周辺整備も行うため、直営が望ましい。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料ではないが、運営クラブ協議会運営委員会へ委託料を支払って完全委託している。	0	12.0%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し -

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 委託状況

実施予定

検討中

未実施

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
41.2%	33.3%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定済 策定予定

策定済

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

作成済 作成予定

作成済

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	17.9%	46.9%
プール	0	0		施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%		0	66.7%	87.8%
休業施設 (飲食店等、遊・山の営業等)	0	0			0	51.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	40.0%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0	0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	1	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	0	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	-	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	35.6%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	99.6%	96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%	79.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村 V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%		
	本庁舎の夜間警備	98.9%	98.6%		
	案内・受付	88.5%	91.2%		
	電話交換	92.7%	94.2%		
○	公用車運転	87.5%	88.1%		委託職員の配置によって対応している。今後も継続する予定。
	し尿収集	98.6%	97.9%		
	一般ごみ収集	96.5%	96.9%		
○	学校給食(調理)	69.2%	68.3%		今後閉鎖に対応。
	学校給食(運搬)	82.8%	91.2%		
○	学校用務員事務	38.3%	35.1%		今後閉鎖に対応。
	水道メーター検針	100.0%	99.1%		
	道路維持補修・清掃等	97.7%	96.9%		
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%		
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%		
	ホームページ作成・運営	96.0%	97.7%		
	調査・集計	98.7%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
5	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	公民館と体育館が一体となっているため。
7	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0	27.0%
1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	27.4%
0	0			0	33.3%
0	0			0	88.9%
2	2	100.0%		0	55.9%
0	0			0	30.3%
1	1	100.0%		0	64.5%
0	0			0	30.0%
0	0			0	0.0%
1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0	16.7%
51	0	0.0%	コスト面で調査がつかば、導入を検討する。	0	0.8%
0	0			0	20.0%
0	0			0	20.0%
1	0	0.0%	平成29年3月19日開館のため。	1	17.5%
0	0			0	12.9%
3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	17.1%
0	0			0	40.4%
1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	1	20.8%
0	0			0	0.0%
0	0			0	41.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	38.2%
7	0	0.0%	民間委託しているため、今後も民間委託を継続する。	0	17.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
14.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定

検討中 未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		99.0%	99.7%
本庁舎の清掃		97.8%	98.6%
本庁舎の夜間警備		80.0%	91.2%
案内・受付		93.8%	94.2%
電話交換		97.4%	88.1%
公用車運転		97.3%	97.9%
し尿収集		97.6%	96.9%
一般ごみ収集		68.2%	68.3%
学校給食(調理)		93.9%	91.2%
学校給食(運搬)		29.4%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		95.8%	96.9%
道路維持補修・清掃等		97.4%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	97.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	0	0.0%	25.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0.0%	35.7%	46.9%
プール	1	100.0%	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	78.3%	87.8%
保養施設(温泉施設、山荘等)	0	0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	25.8%	41.7%
公営住宅	9	0.0%	0.0%	13.8%
駐車場	0	0	21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0.0%	4.8%	22.0%
図書館	1	0.0%	16.9%	18.4%
博物館(美術、科学、歴史、民俗等)	1	0.0%	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	5	20.0%	18.6%	22.2%
文化会館	1	0.0%	22.5%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0.0%	44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	3	66.7%	19.0%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置	○	11.8%	22.4%
窓口業務の民間委託	○	11.8%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	○	11.8%	0.0%
取組状況	○	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体クラウド率	全国クラウド率
実施済	○	37.3%	37.3%
実施予定	○	23.6%	38.3%
検討中	○		
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体策定率	全国策定率
策定済	○	100.0%	99.6%
策定予定	○		
検討中	○		
未策定	○		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成時期	類似団体作成割合	全国作成割合
作成済	○	92.2%	82.8%
作成予定	○		
作成完了予定年度	○		
未作成	○		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	35.7%	46.9%
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の堂等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の広場に似、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理者制度を更新せず、直営とした。	0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に業者がない。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	34	0	0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理者制度にはそぐわない。	0		21.9%	38.0%
大規模遊園、茶場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の維持を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理者制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、市民博物館、博物館)	1	0	0.0%	専門知識をもった職員が運営すべき施設であると考えられている。	1	専門性が重視されるため、指定管理者制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の常駐を維持。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	4	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	18.6%	22.2%
文化会館	12	0	0.0%	経費やサービス面から指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	1	施設のあり方検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	22.5%	51.1%
合宿、研修所等 (夏がその大半を占む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度にはそぐわない施設であるため。	0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
設置率	委託率
11.8%	23.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
11.8%	0.0%
27.2%	2.8%

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
23.6%	38.3%

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
作成割合	作成割合
100.0%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
作成割合	作成割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のまま	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	9.1%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	5.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	0	16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	0	0			0	5.6%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等(夏がその営業をむ)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今年度から、指定管理ではなく、運営管理業務の委託を行った。	0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体) 全国

自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	0.0%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		96.6%	99.7%
本庁舎の清掃		98.2%	98.6%
本庁舎の夜間警備		33.3%	91.2%
案内・受付		100.0%	94.2%
電話交換		92.0%	88.1%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.9%
一般ごみ収集		61.1%	68.3%
学校給食(調理)		88.1%	91.2%
学校給食(運搬)		24.2%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		98.3%	96.9%
道路維持補修・清掃等		98.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	99.5%
情報処理・社内情報システム維持		98.1%	97.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	98.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	2	1	50.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	1	50.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	
休業施設(公民館等、道の駅等)	2	2	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	11	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	1	1	100.0%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	2	1	50.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(夏かその会をむく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
2.8%	5.6%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	-

対象業務

対象部局	対象業務						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	
12.5%	0.0%	
27.2%	2.8%	

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施時期

実施時期	平成28年度
------	--------

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	12.5%	43.1%
福岡県	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一公基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	平成30年度
----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一公基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406573	福岡県	築上町	町村 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			75.0%	91.2%	
電話交換			90.0%	94.2%	
公用車運転			89.3%	88.1%	
し尿収集			94.9%	97.9%	
一般ごみ収集			97.7%	96.9%	
学校給食(調理)	○	他府県・米産前農の取り組みにより各学校で異なる。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	54.2%	68.3%	
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%	
学校用務員事務			28.6%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			95.0%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%			15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	21.6%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	77.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0	67.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が5月～9月の5ヶ月間のため、指定管理者による運営は適さないため。	0	58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	31.8%	41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	直営で運営しているため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要のため直営で運営している。	1	6.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	2	11.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0	12.8%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		15.7% 0.0%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		
			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	→	策定予定時期		
	○				
【参考】					
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成完了予定年度		
	○				
【参考】					
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合				
78.4%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体